

消費税の減税 世界58カ国に広がる 不公平税制正し日本も実施しよう

富裕層・大企業への見直しで コロナ対策の財源確保を

世界各国で付加価値税（消費税）を引き下げる動きが進んでいます。コロナ禍の中、多くの国民の負担軽減につながる政策だからです。すでに 58 カ国で実施、検討されています。

コロナ対策など必要な予算の確保に向け、イギリスやアメリカ、カナダでは富裕層への所得税や法人税などの税率を引き上げて賄おうとしています。日本でも富裕層や大企業が優遇税制によって巨額の富を蓄え、恩恵を独占しています。日本でも不公平な税制を見直し、消費税率を引き下げて、必要な財源を確保し、格差と貧困を解消すべきです。

経済に大きく響く自粛の影響 消費税減税の一刻も早い実施を

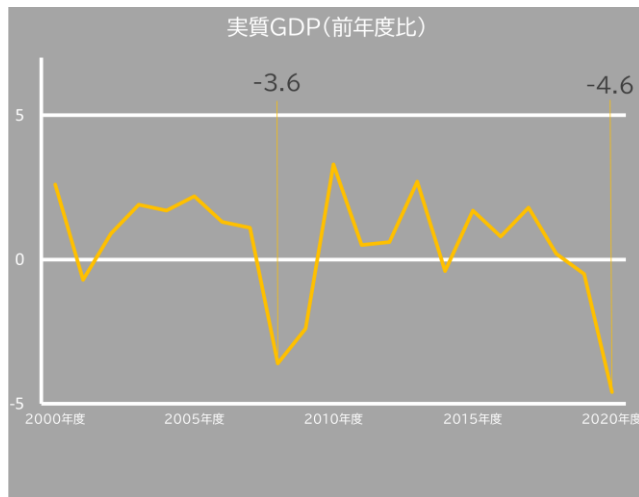
コロナ禍の深刻な影響が政府統計にも現れています。感染拡大と1度目の緊急事態宣言が出された昨年度のGDP(国内総生産)は-4.6%と大幅に落ち込みました。これはリーマンショック時を超える戦後最大の下落です。GDPの半分以上を占める「個人消費」が大きく落ち込んだことが要因です。

米国や中国は、ワクチン接種や大規模な経済対策により、経済を立て直そうとしています。日本でも個人消費を喚起する消費税減税に踏み出すとともに、一刻も早くワクチン接種を終えるなど感染症対策を迅速に行うことが景気回復につながります。

富裕層と大企業への課税を強める各国

米 国	・連邦法人税率を21%から28%に引き上げる
	・米国の多国籍企業が低税率国の子会社に計上した収益に課す最低税率を10.5%から21%に引き上げる
	・多国間交渉で世界共通の最低法人税率について合意し「底辺への競争」を終わらせる
	・所得税の最高税率を37%から39.6%に引き上げる
	・100万ドル以上稼ぐ世帯の金融所得(配当益や譲渡益)に対する税率を20%から39.6%に引き上げる
英 国	・年間利益25万ポンド以上の企業を対象に法人税率を19%から25%に引き上げる
	・2026年4月まで、所得税の累進税率が適用される所得に対するインフレ調整を凍結し、課税対象者を増やす
	・26年4月まで、金融所得課税の基礎控除に対するインフレ調整を凍結し、課税対象者を増やす
カ ナ ダ	・「ぜいたく税」を導入し、高級車、船舶、自家用航空機に対して10~20%の税率を課す
	・「デジタル・サービス税」を導入し、カナダ国内の利用者から得たデジタル・サービスの売上に3%の税率を課す

しんぶん赤旗21年5月9日付より



内閣府・経済社会総合研究所データを基に作成

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

